

長野県経営品質推進フォーラム

—2020 年度年次大会—

コロナ禍に負けない持続企業たる経営の仕組みづくり

長野県経営品質賞 実践事例報告会



2021年3月11日（木）

午後2時00分より

長野市南石堂町1346

ホテルメトロポリタン長野

主催 長野県経営品質協議会

プログラム

時刻	内 容
14:00	会場：3階「浅間」 主 催 者 挨 拶 長野県経営品質協議会 代表幹事 田島郁男 来 賓 祝 辞 長野県 産業労働部長 林 宏 行 様 公益財団法人 日本生産性本部 参事 柳本直行 様 経営品質協議会事務局長 日本経営品質賞委員会事務局長
14:15	【基調講演】 テーマ コロナ禍における企業の取り組みと効果的なPR ～ ポストコロナをどう読み解くか ～ 講 師 日刊工業新聞社 長野支局長 浅野文重氏
15:15	休 憩
15:20	【実践事例報告】 東京精電株式会社 テーマ 事業承継、そしてお客様と共に成長し繁栄していく トップスピーチ 代表取締役社長 岩本千章氏 株式会社あぶらや燈千 テーマ コロナ禍を生かし、ピンチをチャンスに変える トップスピーチ 代表取締役社長 湯本孝之氏 株式会社ミナミサワ テーマ コロナ禍でのミナミサワ流ものづくり トップスピーチ 代表取締役社長 南澤宏一氏
16:50	【意見交換】
17:15	閉 会

■長野県経営品質賞について

1. 目指すこと

(1) 経営品質向上プログラムで企業・組織を活性化

長野県経営品質賞は、日本有数の精密・ハイテク産業の技術力を持つ製造業や、恵まれた自然環境を活かした観光県としてのサービス産業など、特徴ある中小企業が数多く存在するという地域において経営品質向上プログラムの4つの基本理念である『顧客本位・独自能力・社員重視・社会との調和』を基軸に、各企業・組織・団体（以下「申請組織」）が活力を高め、継続的な経営革新（イノベーション）に取り組み独自性を発揮し、成長発展を続けるための一助となることを目指しています。

長野県経営品質賞では、上記の活性化を目指すために、自己革新能力を高め、持続する企業組織経営の実現を目的としたAコースと、経営革新プログラム活用による現状認識の確認とステップアップのスタート台に立つためのCコースを設定しています。

(2) 受賞企業・組織をベンチマークして経営改革を推進

本賞を受賞された優良企業の事例（ベストプラクティス）を県内外に広めることにより、改革を望む申請組織が業種や規模・組織形態といった枠を超え互いに学び合い、お客様に信頼され、競争力を高めていく好循環が生まれることを期待しています。

(3) 申請組織の強み・改善点が明確化

長野県経営品質賞は、日本経営品質賞の考え方を基に長野県政運営の基本となる「しあわせ信州創造プラン2.0～学びと自治の力で拓く新時代～」2018～2022年5カ年計画で求められる「長野県らしさ」を加味して評価します。この賞に挑戦することは、大変革期に将来を見据えた経営改革を実行するきっかけとなります。

審査は、日本経営品質賞アセスメント基準及び長野県らしさ評価基準に基づいて行われ、全ての申請組織に組織の強みや改善点を明確にした、詳細な「アセスメント報告書」をお返しいたします。これは、申請組織の更なる発展への指針としてお役に立つものです。時代が大きく変わろうとしている今こそ、長野県経営品質賞への挑戦を通じて、これまでの経営を振り返り、顧客の求める価値を創造し続ける経営革新を進め、「卓越した経営」を実現することにより、長野県経済の活性化と地域の発展に寄与していただきたいと願っています。

2. 長野県経営品質賞の運営組織

長野県経営品質賞は、次の組織で運営されます。

(1) 審査員チーム

審査員チームは、申請組織により提出された申請書にて書類審査と現地審査により、アセスメント報告書を作成し、表彰組織候補を賞審査会に報告します。

(2) 賞審査会

経営品質賞の審査員チームによる申請組織の審査結果及びアセスメント報告書の妥当性を検証し、長野県らしさの評価・報告による審査を行い、申請組織の賞を審議決定します。

(3) 事務局

長野県経営品質賞の運営・審査・審査会に関するすべての事務を担当します。申請応募組織の窓口となります。

■経営品質向上プログラムとは

経営品質向上プログラムとは、顧客、競争（独自性）、社員、社会のすべてにおいて高い価値をつくり出すために改革し続ける経営づくりのプログラムです。経営品質向上プログラムは米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」による自己評価（セルフアセスメント）の考え方を範として、日本において経営改革の実践を通じた研究により創り上げられたものです。

経営品質向上プログラムでは、申請組織が経営の仕組みを自ら評価し変革する自己評価（セルフアセスメント）を重視しています。

組織が目指す「理想的な姿」を実現するために、組織の自己革新能力の高さや卓越した経営への到達レベルを判定し、組織の現在の姿と組織の目指す理想的な姿とのずれやへだたり（ギャップ）を明らかにし、次のレベルへのステップアップに向けた強みと課題を明確にし、段階的な目標を定め改革を実行し、その進捗状況を自ら確認していくことが自己評価（セルフアセスメント）なのです。セルフアセスメントは「導入している方法や手法」を評価するものではありません。

具体的には、

「こういう理想的な企業・組織にしたいと思った」

「しかし現状ではこのようなへだたり（ギャップ）があることがわかった」

「それを段階的にこのように改革し高めたい」

「今、この段階までできている」

「これまでの改革の結果からこのような課題がわかったので、次にはこのように取り

組んでいく」

「成果と課題の情報共有をこのようにして学習・共有して、次のステップにむけ改善改革を進めていきます」

このように申請組織が自ら改革していく能力を評価するものです。

■表彰・奨励制度について

1. 長野県経営品質賞

長野県経営品質賞には次の賞があります

- ① 長野県知事賞（長野県経営品質大賞）
継続的なイノベーションに取り組み極めて優秀な仕組みで運営され、模範となる組織
- ② 優秀賞
組織全体での経営革新活動が展開されており優秀な仕組みで運営されている組織
- ③ アルプス賞
奨励賞の努力の上に長野県らしさにおいて模範となる組織
- ④ 奨励賞
理想の姿と現状のギャップを把握し革新を目指して努力が見られる組織
- ⑤ プロGRESS賞
経営品質向上プログラムを導入し革新の効果が見え始めた組織
- ⑥ チャレンジ賞
経営品質向上プログラムを活用し自己革新にチャレンジした組織

2. 表彰基準

日本経営品質賞アセスメント基準書に基づく長野県経営品質賞応募申請書（以下「申請書」）の総合評価点、および長野県らしさ評価基準に基づく長野県らしさ評価点で評価します。いずれの賞も審査員チームの評価をもとに、賞審査会が決定します。該当組織がない場合は、該当なしとします。

- ① 長野県知事賞（長野県経営品質大賞）
総合評価が400点以上で長野県らしさ評価を加えて
合計点が500点以上の企業・組織・団体
- ② 優秀賞
総合評価が300点以上で長野県らしさ評価を加えて
合計点が400点以上の企業・組織・団体
- ③ アルプス賞
総合評価が250点以上で長野県らしさ評価（50点以上獲得点）を加えて
合計点が350点以上の企業・組織・団体
Cコース（組織プロフィールのみによる応募）の最高賞
- ④ 奨励賞
総合評価が150点以上で長野県らしさ評価を加えて
合計点が250点以上の企業・組織・団体。

⑤プロGRESS賞

Cコースで、総合評価が150点以上の企業・組織・団体

⑥チャレンジ賞

総合評価が150点に満たない企業・組織・団体

3. 情報・知識の共有化

長野県知事賞（長野県経営品質大賞）・優秀賞・アルプス賞の受賞組織には、次のような場において企業秘密に属さない情報提供のご協力をお願いいたします。

- (1) 長野県経営品質協議会主催の受賞報告会での活動内容の報告と情報提供
 - (2) 上記報告会において受賞後2年間の活動内容の報告と情報提供
 - (3) 長野県経営品質協議会主催の研修会及び協議会が支援する研究会、セミナー等での講演活動
 - (4) 企業・組織・団体のベンチマーキング（訪問、見学）の受け入れ
- なお、奨励賞に対しても、(1) (3)をお願いする場合があります。

4. 広報・広告への活用

受賞組織として積極的な広報・広告活動は、自社のPRはもちろん、長野県経営品質賞の普及や推進につながります。是非とも会社・組織案内やマスメディアへの広報・広告活動をお願いいたします。

5. ロゴマークの活用

受賞組織は、広報・広告・名刺・カタログ等に経営品質協議会のロゴマークを使用することができる

6. 活動・運営へのご協力

受賞組織に対しては今後の長野県経営品質賞の発展のために、長野県経営品質協議会の活動・運営へのご協力をお願いします。



長野県らしさの評価について

長野県らしさの評価は、「しあわせ信州 2.0～学びと自治の力で拓く新時代～長野県総合5ヶ年計画」をベースにしています。元々この計画はSDGsに基づいて計画されています。また、長野県経営品質賞においては、長野県らしさの評価の中で「長野県SDGs推進企業登録」に対応、登録された組織には加点措置をしています。

SDGs（持続可能な開発目標）とは

Sustainable Development Goals

2015年の国際サミットで採択された国連加盟193カ国が達成を目指す2016年から2030年までの国際目標のことです。その目標は、17の目標と169のターゲットで構成されています。



長野県 SDGs 推進企業登録制度

長野県では、経済団体、金融機関、大学等支援機関と連携し「環境」、「社会」、「経済」の3側面を踏まえ、企業等が経営戦略としてSDGsを活用することを支援する制度を創設しました。

●制度の趣旨（2019年4月創設）

長野県内に本社又は支社等を設ける企業、法人、団体、個人事業主等の価値向上や競争力の強化などを図る目的とした制度です

●制度について

県内企業等がSDGsと企業活動との関連について「気付き」を得るとともに、具体的なアクションを進める「登録」制度です。

県はSDGsのゴール等につながる具体的な取組を提示し、提示内容を踏まえ具体的なアクションに取り組む企業等を登録し、オリジナルの登録マークの提供やHP等による公表を通して応援します。

●登録企業数について

653者

【基調講演 講師】

日刊工業新聞社 長野支局長 浅野文重氏

1996年12月 米市立大学卒 (Mount St. Clare College)
1997年2月 米ブルームバーグ入社
2015年1月 日刊工業新聞社入社 同社グローバルサポート出向
2018年9月 日刊工業新聞社 編集部
2020年10月 日刊工業新聞社 長野支局長



2020年度 実践事例報告組織

2019年 アルプス賞 東京精電株式会社

代表取締役社長 岩本千章氏

上田市に主要拠点を置く創業100年の電源変圧器、電源装置、試験機器などの設計・製造販売会社です。顧客の個別ニーズに即応できる小ロットに設計・製造板金まで一貫生産できることを強みとしています。

経営理念である「社員の幸せを求め、お客様と共に成長し繁栄していく」の実現を理想的な姿とし「幸福」「成長」「感謝」をキーワードに、会社発展や社員満足につなげるものと意義付けている。
【コロナ後の経過】受賞当時の計画である事業承継を果たし、トップが交代、当初計画した事業も、順調に推移している。そして、次の一手は



2019年 奨励賞 株式会社あぶらや燈千

代表取締役社長 湯本孝之氏

山ノ内町に1961年創業し、景気の後退、団体旅行中心から個人客中心へと時代の変化をいち早く先読みし、個人旅行者主体旅館へと大きく舵を切り、先進的、革新的なサービスを提供することで上質感、非日常感、洗練された快適性の提供を追求してきました。

満足度のさらなる向上につながった理念の徹底 企業理念・経営理念・行動指針を作成し「お客様と共に笑顔进行をわかちあうこと」「わかちあい」を通じてお客様との繋がりを大切にしています。

人材教育による全員参加型組織、自律的組織が生み出す価値創造を目指しています。

【コロナ後の経過】コロナ禍の影響から休業をしいられるも、営業再開時には選ばれたいことを目指し、コロナ休業中を機会と捉え、スタッフの徹底した人材教育による能力開発と自立的組織の実現に努める。コロナ禍でも、笑顔を行き来していることを実感。そして、次の一手は



2019年 プロGRESS賞 株式会社ミナミサワ

代表取締役社長 南澤宏一氏

社員と顧客重視の姿勢を明確にし、「現社長から専務へ事業承継を計画」、円滑な手段として経営革新プログラム活用。（大切にしている考え方や顧客市場、目指す理想的な姿、環境変化への対応）

全国に商品を1～2日で供給できる技術力、当社のターゲットは、市場を制覇している業界大手とは差別化し、エンドユーザーの後付け自動水栓を提供すること。低コスト・短納期（ミナミサワ生産方式）で設備の保全を実現します。

【コロナ後の経過】コロナ当初は景気の後退を予想したが、後付け自動水栓が予想を越えた顧客の支持を得る。「ミナミサワ流ものづくり」をたどいま実践中。そして、次の一手は



非接触はスタンダードへ

Sui Sui
SINGLE